平成18年
12月定例会
11月29日～12月14日

国民健康保険税を8年ぶりに改定

議員提出議案 子育て女性再就職支援の早期実現を求める意見書等を可決

12月定例会は、11月29日から12月14日までの16日間の会期で開かれました。市長から提出された議案など29件のほか、請願を慎重に審議しました。また、12月5日から行われた一般質問では18人の議員が活発な議論を展開し、執行部の考えをただしました。

定例会初日に市長から提案された議案等は22件で、内訳は、助役に代えて副市長を置く「副市長定数条例」や、中高生を中心とした青少年の居場所づくりを推進するための「青少年の広場条例」など、新規制定を含めた条例案件6件と、指定管理者の指定など一般案件3件、規約案件2件、報告案件1件のほか、補正予算10件でありました。

また、会期途中で、国民健康保険税条例の一部改正が追加提案されました。

これらの議案は、本会議での説明、質疑の後、指定管理者の指定案件は特別委員会に、その他は各常任委員会に付託され、細部にわたって審査を行いました。

その結果、提案された議案のうち、国民健康保険税条例の一部改正と、埼玉県後期高齢者医療広域連合の設立、それに伴う一般会計補正予算の3件は多数決により、その他の議案は全会一致で原案どおり可決しました。

また、最終日には教育委員会委員の任命案件と、人権擁護委員候補者の推薦5件が提案され、いずれも同意しました。

そのほか、議員提出議案としては、日本司法支援センター（愛称・法テラス）のさらなる体制整備・充実を求める意見書と、子育て女性再就職支援の早期実現を求める意見書の2件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

なお、今議会に提出された請願2件のうち、国民健康保険税値上げ中止を求める請願は、賛成少数により不採択となりました。

主な議案など

◎戸田市国民健康保険税条例の一部改正

負担の公平と一般会計繰入金の抑制を図り、健全で安定的な財政運営にするため、国民健康保険税率と賦課限度額を改正するもので、被保険者の負担軽減のため、平成19年度と20年度の2回に分けて段階的に引き上げるものです。

◎埼玉県後期高齢者医療広域連合の設立

高齢者の医療の確保に関する法律改正により、後期高齢者医療広域連合を設けるための制定です。

◎彩の国さいたま人づくり広域連合の規約変更

地方自治法の一部改正に伴い、収入役を廃止し、会計管理者を加える等の改正です。

◎戸田市青少年の広場条例

戸田公園駅駅前地区まちづくり事業用地を暫定利用し、青少年の自主的活動に使用できる広場を設置するものです。

◎戸田市監査委員条例等の一部改正

地方自治法の一部改正に伴う規定の整備で、監査委員定数規定の削除、助役を副市長に改正、収入役を削除、市吏員を市職員に改正するものです。

◎戸田市副市長定数条例

地方自治法の一部改正に伴い、副市長の定数を1人とするものです。

◎戸田市副収入役設置条例を廃止する条例

地方自治法の一部改正に伴う、条例の廃止です。

◎指定管理者の指定

戸田市保養所の指定管理者候補者として、（株）伊豆急コミュニティーを選定するものです。

◎一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ6億2909万4000円を追加するもので、主なものは次のとおりです。

①冷凍倉庫の用途区分誤り及び修正申告などによる償還金の増。

②平成20年度設立予定の埼玉県後期高齢者医療広域連合の準備会負担金。

③児童手当の扶助費について、年齢拡大と所得限度額緩和分の増額。

④今後増大する都市基盤整備事業に対応するための都市開発基金積み立て。

教育委員会委員の任命

羽富（はとみ）正晃　氏（新任）

人権擁護委員候補者の推薦

加藤靜子　氏（再任）
川口勝美　氏（再任）
小山陽子　氏（再任）
奥住博明　氏（新任）
武内利行　氏（新任）

▲ 12月定例会の議案を慎重審査（右下は秋元議長）

討論

今定例会では、次の議案に対して討論が行われ、賛成多数で可決しました。

埼玉県後期高齢者医療広域連合の設立

反対　日本共産党　花井　伸子　議員

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度は、すべての後期高齢者が年金天引き方式などで保険料を徴収されてしまう徴収方法や、住民が運営に参加できる仕組みがない広域連合の運営方法など、多くの問題があります。

また、法律によって市区町村に広域連合加盟を義務づけられてしまい、地方自治の建前にも反するもので、反対します。

戸田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対　日本共産党　望月　久晴　議員

本条例は国保税を19年度と20年度の2年連続で引き上げるもので、国保加入世帯の状況を無視した財政優先の市の態度はとうてい認められません。

国保制度を社会保障として維持するためには、市の一般会計繰入金で支えるのは当然であります。

国保税値上げには、圧倒的多くの市民が反対しており、本条例に反対します。

賛成　平成会　遠藤　英樹　議員

国保財政運営は、歳入不足を補うために、11億円を超える一般会計からの法定外繰入金に依存しており、これは、国保加入者でない約66％の市民に対し不公平感を与えています。

今回の改正では、国保被保険者に重税を与えないための配慮があり、国保財政の健全運営、負担の公平性の観点から、やむを得ないと考え、賛成します。

賛成　公明党　神谷　雄三　議員

一般会計から国保特別会計へのあまりにも多い繰り入れは、他の高齢者福祉、ひとり親福祉、障害者福祉などへの圧迫につながり、これを避けることは、諸々の福祉対象市民を守ることにつながります。

また、今回の改正では、応能・応益割合の改善の意味も含まれており、国保制度を存続させることが我々の責任と考え、賛成します。

国民健康保険値上げ中止を求める請願

賛成　日本共産党　本田　哲　議員

日本共産党市議団は、2ヵ月間に6000筆を超える国保値上げ中止の署名を集めるとともに、市民の切実な声をたくさん聞いてきました。

国保制度は、他の保険に加入できない国民の命と健康を守るための制度であり、低所得者が多く加入しています。

市民のくらし、健康、命を守る立場から、本請願に賛成します。

意見書を提出

今定例会では、議員提出議案として2件の意見書が提出され、可決されましたので、その要旨を掲載します。なお、意見書は関係機関に送付しました。

日本司法支援センター（愛称・法テラス）のさらなる体制整備・充実を求める意見書

1．全国で21人しか配置されていないスタッフ弁護士を、早急に大幅増員すること。

2．司法過疎対策を推進し、いわゆる「ゼロワン地域」を早急に解消すること。

3．高齢者、障害者などの司法アクセス困難者への配慮として、訪問や出張による相談等を実施すること。

4．「法テラス」について、特に高齢者、障害者、外国人、若者等に配慮し、きめ細かく周知徹底を図ること。

5．利用者の利便性をかんがみ、「法テラス」は日曜日も業務を行うこと。

6．メールによる相談サービスを早期に導入すること。

子育て女性再就職支援の早期実現を求める意見書

少子化対策の一環として、就職を希望する子育て中の女性を支援するための「マザーズハローワーク」は、全国11都道府県、12ヵ所にとどまっており、サービスは大都市圏に集中している。

再就職を希望する子育て中の女性は潜在的に多数いることに加え、少子高齢化による本格的な人口減少が見込まれる中で、社会の支え手を増加させる観点からも、子育て女性に対する再就職の促進を図ることは喫緊の課題である。

よって、国においては、「マザーズハローワーク」未設置の36県に対し、「マザーズサロン」（仮称）設置を早期に実現するよう、強く要望する。